

議事（１）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会 （第１回）における意見概要（前回の議論の振り返り）

1. 部会概要

- (1) 日 時：平成 29 年 3 月 7 日（火） 17 時から 19 時まで
- (2) 場 所：東京都庁第二本庁舎 10 階 210・211 会議室
- (3) 議 事：① 検討における主な論点について
② 検討の進め方について

2. 委員からの主な意見

議事①「検討における主な論点について」

(1) 基本理念等

- 理念等（総論） ⇒ 第 6 回検討部会において検討予定
 - ・ 基本理念については、関わる人たちが読み解けるような（分かりやすい）理念としたい。
 - ・ 視覚障害者のホーム転落事故以来、声掛けなど都民の良心を感じる機会が増えている。ハードには経済的な限界等がある中、都民の心を育むようなことを理念で訴えたい。
 - ・ 共生社会の実現について理念に盛り込みたい。
 - ・ 女性やこども、貧困等との複合差別について、丁寧に検討していく必要がある。
 - ・ 法は義務者の視点だが、権利の主体である障害者側の視点から記述ができるとよい。
 - ・ 障害者雇用の進展等により障害理解が進む一方で、その障害理解が、（一律の）ラベリングや（多様な障害者をありのまま受け入れられず、結果として）排除につながってしまう、揺り戻しのような現象があることに配慮が必要。
 - ・ 都独自の課題を解決するような条例としたい。
 - ・ 共生社会の実現という理念に対し、内外から人が集まる東京都において、「都民」と言う表現は狭く感じる。（都民だけでなく都に入ってくる人も含めて広く対象とする等表現を工夫してほしい。）
 - ・ 地域の中で差別を受けてきた精神障害者が地域で安心して生活できるための条例になると良い。
- 障害者の定義 ⇒ 第 4・5 回検討部会において検討予定
 - ・ 障害者の定義を明確化できると良い。
（障害者雇用率の算定とは考え方が異なるなど、分かりにくい面がある。）
- 都民・事業者の責務 ⇒ 第 2 回検討部会において検討（本日）
 - ・ 合理的配慮は社会的コストであり、社会（都民）の理解があれば、事業者の心理的コストは下がると考えられ、誰がどの程度コストを負担すべきか考えることが重要。
 - ・ 八王子市では、障害当事者が大規模店に行き好事例を集めている。当事者の役割も大切。
- 区市町村と都の連携・役割分担 第 4・5 回検討部会において検討予定

- ・ 理解促進では、区市町村の役割（地域住民への理解促進）も重要。
 - ・ 相談体制については、基礎的自治体が受け持つのも当然だが、事業者の相談先等について都においても対応できるようにしてもらいたいのではないか。
- ※相談・紛争解決の仕組みにおける連携・役割分担については（５）に記載。

- 「不当な差別的取扱」の定義・範囲 ⇒ 第４・５回検討部会等において検討予定
- ・ 法上は、個別分野の具体的な規定になっていない。条文上規定するか指針等で示すか方法は様々だが、都民・事業者が何をすべきかは分からないのか分かりづらいのは課題である。
 - ・ 条文上で差別を例示すると、例が先行し、それだけが差別と取られる危険もある。
 - ・ 条例を規定する上では（権利・利益を制限するため、）誰に対して禁止するのは明確にする必要がある。
- 「合理的配慮の提供」の定義・範囲 ⇒ 第４・５回検討部会等において検討予定
- ・ 合理的配慮はその時のケースによって様々であり、具体的に一律に定めることはできない。また、決めることの危うさ（障害特性や一人ひとりに合わせた配慮を主体的に考える力の低下など）もある。
 - ・ 法的義務規定の雇用促進法では、民間事業者も合理的配慮は義務であり、何らかの形で整合を図ることができないか。
 - ・ 合理的配慮の提供のコストは金銭的成本と心理的成本に分けられるが、これらをいかに効率的に進めていくか（誰がどの程度まで負担するのが社会全体として負担が少ないか）が問題となる。ソフト面の合理的配慮の提供は、（障害特性に応じた配慮方法や配慮の必要性等について）都民の理解が進まないという面がある。
 - ・ 合理的配慮の提供を義務付ける範囲をどこまで広げるか検討すべき。
 - ・ 合理的配慮や過重な負担の考え方を分かりやすく提示する必要がある。
 - ・ 合理的配慮の前提となる意思を表明しにくい（できない）人もいることに配慮が必要。

(2) 都民及び事業者の理解促進

- 都民や事業者等の理解促進方法・範囲 ⇒ 第２回検討部会において検討（本日）
- ・ 理解促進を図るためには、事例の共有が重要。
（都民や事業者だけでなく、当事者の理解促進においても事例の共有は重要）
 - ・ 当事者と事業者の関係からは、相互理解が重要となる。
 - ・ 都民及び事業者とあるが、公務員も対象と考えるべきではないか。
 - ・ 今やっていることを継続していくことも重要。
- 教育現場等における理解促進 ⇒ 第２回検討部会において検討（本日）
- ・ 偏見や誤解の解消には学校教育での取り組みが重要であり、その中には教育者への理解促進も含むべき。
 - ・ 全体にも関わるが、法は今ある差別を解消していくという考え方だが、今ある差別を無くすだけでなく、学校教育において障害者理解を深めることなどにより、差別を作らないという取組も重要。
 - ・ 教育分野では、インクルーシブ教育など様々な動きがあるが、現場では人的・資金的課

題がある。

- ・ 学校教育という枠だけで考えるのではなく、インターンやボランティア等様々な機会を活用した理解促進が重要ではないか。

(3) 事業者による取組の推進

○ 事業者の取組支援方法 ⇒ 第6回検討部会において検討予定

- ・ 中小企業が主体的に取り組めるよう、実態を明らかにした上で行政が支援することも必要。
- ・ 中小企業も含めた事業者の負担軽減を図るための支援が必要
- ・ 事業者の取組支援を規定することは重要。その際、(施策として) 事業者への財政的措置を図っている明石市などの例も、この部会で検討しても良いのではないか。
- ・ 寄付金によりタブレット端末を購入した例もある。(施策として) 都民や民間事業者の力(寄付など)をいかに活用していくか、ということも検討できると良い。

(4) 情報保障の推進

○ 多様な手段による情報保障の位置づけ ⇒ 第3・4回検討部会において検討予定

- ・ 知的障害や発達障害のある人に分かりやすく伝えることも情報保障の一つではないか。
- ・ 手話だけでなく、点訳や音訳などの情報保障も重要。
- ・ 手話にはコミュニケーションとしての手話と、言語としての手話の二面性があり、コミュニケーションとしての手話は本条例の範囲かと思うが、言語としての手話は別の条例が良い。ただし、今後この会議の中で議論していきたいと考えている。
- ・ わかりやすい版(ルビ)は聴覚障害者にとっても理解の助けになるので重要。
- ・ 情報保障に係る事項として、知的障害者等には言葉を持たない人もいる。そのような人の意思疎通支援や意思決定支援も重要。(施策として、)意思を汲み取る術の研修や支援者を養成することも必要ではないか。

(5) 相談・紛争解決の仕組みの明確化

○ 相談受付体制 ⇒ 第4・5回検討部会において検討予定

- ・ 都は広いため、広域相談だけでなく、地域の相談体制も重要。
- ・ 身近な基礎自治体が相談機能を持たなければ、差別解消につながらない。都として、そのような仕組みを進めていく視点で体制整備を図る方が良いのではないか。
- ・ 相談窓口には、事業者の相談先としての機能も必要。
- ・ 相談を受け付ける窓口の明確化が必要。
- ・ 単なる苦情処理ではなく、苦情対応をサービス改善のきっかけとする視点が重要。
- ・ 明確で分かりやすい相談先が必要。
- ・ 知的障害のある人等は、電話で知らない人に相談するのは難しいと思うこともある。日ごろお付き合いのある人などに相談できると良い。

○ 実行性の確保（紛争の解決） ⇒ 第４・５回検討部会において検討予定

- ・ 相談・紛争解決機関については、機動性の確保が重要。
- ・ 解決が難しい場合、最終的な紛争解決手段となる訴訟との関係も考えるべき。
- ・ 相談結果や紛争解決結果の公表により、法が求める合理的配慮についてみんなが知識と状況を共有することが重要。
- ・ 悪意のある事案については、罰則が必要。
- ・ この条例は、罰則等のネガティブなものでない方が良い。
- ・ 八王子市の条例の趣旨は、障害理解を進めていくことと考えており、ペナルティ的規定である「公表」規定は設けていない。この点様々な考え方があり、整理する必要がある。

(6) その他

○ 条例の啓発 ⇒ 普及啓発内容等の詳細は地域協議会において検討予定

- ・ 条例の策定及び策定後の段階で、都民に広めるための普及啓発についても部会の論点と合わせて議論していきたい。

議事②「検討の進め方について」

○ 団体ヒアリングの進め方

- ・ ヒアリングを進めるに当たっては、漠然と意見を聴くとした場合、議論が広がり収集がとりづらくなる恐れがある。この検討の中で論点となる点などについて意見を聴きつつ、自由意見も述べられるよう留意するのが良いのではないかな。
- ・ 条例の主要論点について、団体の賛否等の考え方を参考にできればいいのではないかな。
- ・ 知的障害者向けのヒアリングでは、なんでもいいから御意見を下さいというやり方では難しい。（事前の説明もなく）ヒアリングのその場で話してもらおうというやり方は厳しいため、事前説明等で段階を踏んで話すことを理解してもらいながら進めるべき。
- ・ 知的の団体に限らず、意見書の提出依頼にあたっては、聞くべきことを明確に整理して提示しなければ、きちんとした答えを引き出すことが難しいのではないかな。